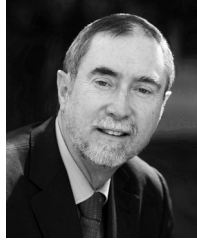


OECD/NEAが福島事故で新たな報告書

取った対応と得られた教訓

経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)は10日、「福島第一原子力発電所事故―NEA加盟国の原子力安全対応と得られた教訓」と題する報告書を公表した。同事故後に原子力発電設備を有するNEA加盟各国、およびNEAの三つの常設委員会が取ったアクションの概要をまとめる。今後、高いレベルの原子力安全を確保していくための主要メッセージとして、安全確保のための対策や原則を提示していく上で現実に甘んじる余地など無いこと、必要な事前対策を立て、試験した後も定期的に見直しをいかねばならないなど呼びかけている。



報告書を取りまとめたNEAのシニヤリ事務局長

事後の加盟国の行動報告書はまず、事故後の各国の対応について、それぞれの稼働中炉で安全性の確認という初期行動が取られた後、「ストレス・テスト」の名で知られる包括的な安全審査が行われた点に言及。福島第一原発が経験した深刻な外部事象や安全機能の喪失といった事態に特に焦点を合わせて安全裕度が再評価されるとも、設計ベースの想定に適合し、および設計外事象に対する備えについても審査が行われたと述べた。

シガーレイクの生産開始に遅れ

加力メコ社

日本の出光興産と東京電力が一部出資するカナダのシガーレイク・ウラン鉱山の生産開始時期が当初予定から六か月遅延し、二〇一四年第一四半期となること明らかにされた。同プロジェクトは、利益率はオペレーターである加力メコ社の五〇・〇％のほかに、アレバ社の三七・一％、出光興産の八の最初のパッケージ封入も同年第二四半期にずれ込むとされている。



シガーレイク鉱山の採掘(©カメコ社)

設備工事の九七％がすでに完了し、採掘システムも進展しているが、地下にあるウラン鉱採取設備を起動させる必要と助言されたことを受け、カメコ社は生産と封入の開始時期延期を決めた。当初の計画では今年中に三十万ポンドのU3O8を生産が見込まれていたが、同社は今後、五年間の生産予測を改定する考えだ。

バックエンド分野で国際会議開催

ロシア

ロシアの原子力総合企業アトム社は十月三十一、三十一日の両日、放射性廃棄物や使用済み燃料の管理に関する国際会議「アトム・エフ2013」をモスクワで開催する。廃棄物管理に加えて、放射性廃棄物の移動や国際協力の可能性についても議論の可能性がある。アトムは、放射性廃棄物管理の国際会議「アトム・エフ2013」をモスクワで開催する。廃棄物管理に加えて、放射性廃棄物の移動や国際協力の可能性についても議論の可能性がある。

この国際会議では、ロシアを含めた世界各国の関連企業の幹部のほかに、政府の管理機関や規制当局、監督機関、研究機関などの代表が参加予定。七回目となる今回は全期間中、展示会を同時開催するとともに、十一月一日には、ロシア国内の産業や医療、農業活動から排出される低・中レベル廃棄物の管理研究開発センター「RADON」へのデモンストラツィオンのための安全の維持・改善を保証していく意味合いから、報告書は次のような結論と主要メッセージを導き出した。第一に、原子力を利用するNEA加盟国は原子力安全審査を速やかに実行。さらに包括的な審査を行うなかで原子力炉の運転を継続しても安全であると断定した。そして、「福島」の根本メッセージは安全確保のための活動や原則の実施で気を緩める余地は無いことだ。また、「職業として原子力安全に携わる者には安全確保活動と原則の適用が効果的に行われるよう互いに義務を負い合う責任がある」と明言。安全確保の一義的責任は事業者にあると認める一方、規制当局は放射線による悪影響から公衆と環境を守る責任を負っていることを説明した。

選定プロセスを改定 英国の深地層処分場計画

英国政府は十二日、放射性廃棄物深地層処分場(GDF)のサイエンスの改定版について、十二月五日までの日程でコメントの募集を開始した。カナダのアラバ州の二都市が二〇〇八年と〇九年にGDF受け入れに関心表明していたものの、州議会の反対でサイト選定プロセスは今年一月、振り出しに逆戻り。政府はプロセスを一新し、来年から改めて受け入れ自治体の選定を始める考えだ。英国政府は〇八年六月、既存の高レベル放射性廃棄物および新設する原子力発電所からの使用済み燃料などを長期にわたって安全に処分するため、六段階のGDFサイト選定手続きを示した白書を公表。一〇年には低レベル廃棄物を含めたすべての廃棄物一つのGDFに埋設するなどの概念例を提示していた。改定版の選定プロセスでは、政府と協議する自治体の代表はイングリッシュやウェールズといった地方の内でも最も管轄権をもつ当局、すなわち州と区を一層構造にした単一自治体、あるいは郡議会などが務めるとし、プロセスの途中で撤退する権利を有する。これらの自治体には旧プロセスより早い段階でプロジェクトに関する一層多くの情報提示される一方、自治体は受け入れ決定前に一丸となってプロジェクトを積極支援する姿勢を示すことが求められる。また、数十億ポンド規模のインフラとなるGDFが国の施設としても重要である点に鑑み、政府は〇八年の計画法に基づき同プロジェクトを国家重要インフラ・プロジェクトの計画体制に組み込むことを提案している。

経験者を完全にフィードバックするには何年もかかるだろう」と予測した上で、国内規制の枠組みの中で安全確保への取り組みが効果的に行われていることを保証する良好な慣行を特定する国際協力慣行としており、NEAはそのための効果的な協議の場を加盟国に提供していることを強調した。

工費増加問題で関係者が和解

米国のボーグ計画事業委員会(PSC)は三日、ボーグ原発増設計画でジョージア・パワースタッフの合意文書を全会一致で承認した。今年三月に着工したボーグ3号機では、ジョージア社の持分となる資本費が当初見積り八・六％(三億八千万ドル)オーバーの問題にジョージア社は、同炉が二〇一七年に完成するまで保証の増額や顧客からのコスト回収に関するPSCへの申請を延期することとし、PSCもこの問題を取り上げないことを取り決められた。ジョージア社はこれに伴い、今年一月から半年間のプロジェクトの進展状況と実際の支出額について、簡潔な最新情報を提出したほか、半期毎に取りまとめたい工事監視報告書(VCM)も、来年二月末までに今年一年間の進展状況を一つに統合して提出することになった。ウェスチングハウス(WH)社製AP1000を二基建設するボーグ3、4号機計画は総投資額が百四十億ドルにのぼるプロジェクトで、これに対する出資比率はサザン社の子会社であるジョージア社が四五・七％、オーグソール社が三〇％、州営電力公社が二二・七％および同州の

同プロセスはまた、自治体毎の要望に応じて多様化することがあり、選定までには約十五年を要すると政府は予測。建設にはさらに十五年かかるの見通しを示している。

ジョージア社は保証額の修正を要請しなくてはならない」と定められており、同社はこれに基づき保証額の修正をPSCに求めた。しかし、今年二月にジョージア社が提出した半期のVCMによると、PSCに承認された同社の資本費予測が建設日程の改定に伴う延長経費により八・六％(三億八千万ドル)増の四十八億に増大。PSC規則では「最新のコスト見積りが保証を受けた見積りの五％を超えた場合、ジョージア社は保証額の修正を遅らせることと七月末にジョージア社と事前合意していた。

Advertisement for Nucleonics Week, featuring a list of news items related to nuclear energy and safety, such as '原子力通商、協定が重要: ENP首脳' and 'NRC, ユッカマウンテン許認可手続き再開'.